

注釈民法
(4)

総則
(4)

§§
99
1
137



編集代表

中川善之助・柚木 馨・谷口知平
於保不二雄・川島武宜・加藤一郎

注 釈 民 法

(4)

総 則 (4)

法 律 行 為 II

§§ 99～137

於 保 不 二 雄

編 集



有 斐 閣

著作権所有



注釈民法(4) 総則(4)

昭和42年9月30日 初版第1刷発行
昭和57年3月30日 初版第14刷発行

定価 3,100円

編 者 於 保 不 二 雄

発 行 者 江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町2-17

発 行 所 株式会社 有 斐 閣

電 話 東 京 (264) 1 3 1 1 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座 東京6-370番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印	刷	株式会社 精 興 社
製	本	株式会社 高 陽 堂
本 文 用 紙		王子製紙株式会社 春日井工場
ク ロ ス		東 洋 ク ロ ス 株 式 会 社
		ダ イ ニ ッ ク 株 式 会 社

© 1967, 於保不二雄, Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

ISBN 4-641-01604-6

切 取 線

注 釈 民 法
(4)

総 則 (4)

第14回配本

別巻・総索引



引 換 券

切
取
線

全巻予約申込の方に完
結後本券26巻分一揃と
引換えに贈呈致します

本 卷 執 筆 者

太 田 武 男	京 都 大 学 名 誉 教 授
奥 田 昌 道	京 都 大 学 教 授
於 保 不 二 雄	京 都 大 学 名 誉 教 授
金 山 正 信	同 志 社 大 学 教 授
椿 寿 夫	筑 波 大 学 教 授
中 川 淳	広 島 大 学 教 授
浜 上 則 雄	大 阪 大 学 教 授

(50音順)

は し が き

本巻は、第4章「法律行為」のうち、第3節「代理」、第4節「無効及び取消」、第5節「条件及び期限」の部分にあたる。したがって、前巻の法律行為に関する一般論を前提としている。しかし、前巻の出版が遅れているため、前巻の部分参照することなく執筆せざるをえなかつた。前巻との関係で調整の必要が生ずるかもしれないが、この点は読者諸賢のご了承をお願いしたい。

本巻の執筆については、この道の権威である6名の先生方に分担をお願いしたところ、公私ご多用にもかかわらず、こころよくお引き受けいただいた。そして、このように見事な本書を世に送ることができたことは、編集責任者としてまことによりこびにたえない。ご協力くださった諸先生方に衷心からお礼申しあげる。ただ、編集上の不手際から、最初に原稿をいただいた時から2年近くも遅れた上に、簡繁不統一をきたしたことは、まことに遺憾である。その間、執筆の諸先生方に多大のご迷惑をおかけしたと深くお詫び申しあげる。

本巻の部分においても、立法上・学説上・実務上まだ十分に熟していない問題が多々あるわけであるが、現在の時点における一応の整理ははたしたつもりである。本「注釈民法」の刊行により、判例・学説の一段の発展が期待される。今後、判例・学説の飛躍的發展により、本書の全面的改訂がなされる日が一日も早くくることを念願してやまない。

昭和42(1967)年8月8日

於保不二雄

凡 例

◇関係法令

関係法令は、昭和 42 年 8 月 1 日現在によつた。

◇条 文

条文は厳密に原文どおりとした。ただ、用字は新字体に、数字はアラビア数字に改めた。なお、各条文には、内容を明瞭にするため、それぞれ見出しをつけた。

◇比較条文

各条文のつぎに、〔比較〕欄をもうけ、フランス民法、ドイツ民法、スイス債務法の該当条項を掲げて、研究の便宜をはかつた。その他の立法例については、本文中において必要なかぎり言及することとした。

◇文 献

文献は、研究の便宜のため、節ごとに〔文献〕欄をもうけ、戦前・戦後を通じてかなり詳細に掲げることとした。戦後の文献は昭和 42 年 3 月末日までのものをなるべく網羅するようにつとめ、それ以後の文献も気のつくかぎり収録するようにした。また、文献は、本文中に引用される場合を除き、邦文のもののみに限定した。

〔文献〕欄における掲載の順序は、検索の便宜のため、執筆者名の 50 音順により、同一執筆者の数箇の文献については、原則として発表の年代順（論文集等に再録のものは再録の年代を併記）によつた。

◇条数等の表示

本文の上段（柱）には、各項ごとにそれぞれ条数およびローマ数字見出し等を表示して、条数等による検索に役立つようにした。

◇参照条文および他の注釈の参照方法

- (1) 民法の条文は、単に数字のみをもつて示した。たとえば、99I は民法 99 条 1 項、103₁ は民法 103 条 1 号。また、その他の法令の条文は、法令名略語（後掲）および数字をもつて示した。たとえば、商 42 は商法 42 条。
- (2) 他の注釈を参照する場合には、一印を用いた。すなわち、同じ条文内の他の注釈箇所を参照する場合には、→I 1 ア a のごとく、他の条文の注釈を参照する場合には、→§ 111 II 1 イ a のごとし。

◇主な略語・略記法

(1) 法 令

関係法令の略記については、特別なものを除いておおむね有斐閣版六法全書

凡 例

(昭和 42 年版)の「法令名略語」にもとづき、つぎのような略語を用いた。

小	小切手法	農	農地法
借 地	借地法	破	破産法
商	商 法	不 登	不動産登記法
証 取	証券取引法	民 訴	民事訴訟法
抵 証	抵当証券法	有	有限会社法
手	手形法		

なお、旧民は旧民法(明 23 公布のもの)を、民旧は民法旧規定を示す。

(2) 判 例

判例の引用にあたっては、つぎの略記法を用いた。

大判大 3・12・17 民録 20・2426＝大審院大正 3 年 12 月 17 日判決、大審院民事判決録
20 輯 2426 頁

大判昭 13・6・11 民集 17・1239＝大審院昭和 13 年 6 月 11 日判決、大審院民事判例集
17 巻 1239 頁

最判昭 39・9・15 民集 8・7・1435＝最高裁判所昭和 39 年 9 月 15 日判決、最高裁判所
民事判例集 8 巻 7 号 1435 頁

名古屋高判昭 34・8・3 高民 12・8・360＝名古屋高等裁判所昭和 34 年 8 月 3 日判決、高
等裁判所民事判例集 12 巻 8 号 360 頁

東京地判昭 28・2・9 下民 4・2・180＝東京地方裁判所昭和 28 年 2 月 9 日判決、下級裁
判所民事裁判例集 4 巻 2 号 180 頁

裁判集民 17・31 最高裁判所裁判集民事 17 巻 31 頁

裁判例 6 民 100 大審院裁判例 6 巻民法 100 頁

評論 22 民 1377 法律学説・判例評論全集 22 巻民法 1377 頁

その他の略語：――

行 判	行政裁判所判決
刑 録	大審院刑事判決録
新 聞	法律新聞(戦前のもの)
東高民時報	東京高等裁判所民事判決時報
労 民	労働関係民事裁判例集

(3) 著 書

引用著書の略記はつぎのとおりである(著者名 50 音順)。発行年度は原則として
初版で示した。

吾 妻	吾 妻 光 俊	民法総則(昭 29)
幾 代	幾 代 通	民法総則(昭 29)

石 田	石田文次郎	現行民法總論 (昭 5)
石 本	石 本 雅 男	民法總則 (昭 37)
今 泉	今泉孝太郎	新民法總則 (昭 31)
岩 田	岩 田 新	日本民法總論 (大 14)
梅	梅 謙次郎	民法要義卷之一 (總則編) (明 29)
梅・原理 I, II	同	民法原理總則編卷之一, 二 (明 36, 37)
梅・増補	同	訂正増補民法要義卷之一 (總則編) (明 43・31 版)
大 西	大 西 耕 三	代理の研究 (昭 3)
岡松・理由	岡松参太郎	註釈民法理由上卷 (總則編) (明 32・訂正 10 版)
於 保	於保不二雄	民法總則講義 (昭 26)
勝 本	勝 本 正 晃	新民法總則 (昭 23)
川 島	川 島 武 宜	民法總則 (全集) (昭 40)
川 名	川名兼四郎	日本民法總論 (明 45, 大 3・訂正 3 版)
岸 本	岸 本 辰 雄	民法講義・民法總則論卷之一, 二 (昭 32・4 版)
小 池	小 池 隆 一	日本民法總論 (昭 6, 昭 19・改訂増補)
小 出	小 出 廉 二	民法總則 (昭 24)
後 藤	後 藤 清	表見代理 (綜合判例研究叢書・民法 20) (昭 36)
近 藤	近 藤 英 吉	民法大綱 (總則) (昭 14)
近藤・註釈	同	註釈日本民法 (總則編) (昭 7, 昭 12・訂正再版)
資本主義民研	資本主義民法研究会	民法講義 (民法總則) (昭 37)
末 川	末 川 博	民法總則 (昭 16)
末川ほか・註釈	末川 博 = 谷口知平 = 宅間達彦 = 松本保三 = 山本一郎	民法總則・物権法 (ポケット註釈全書) (昭 31)
宗 宮	宗 宮 信 次	改訂民法總論 (昭 24)
田 島	田 島 順	民法總則 (昭 13・再版)
曄 道	曄 道 文 芸	日本民法要論卷 1 (總則) (大 9)
富 井	富 井 政 章	民法原論第 1 卷 (總論下) (明 37, 大 11・改訂増補)
中川・大要	中川善之助	民法大要上 (昭 29)
中 島	中 島 玉 吉	民法積義卷之一 (總則編) (明 44, 昭 2・改訂増補)
長 島	長 島 毅	民法總則綱要 (大 12)
沼 (1) (5)	沼 義 雄	綜合日本民法論 (1) (昭 7), 同 (5) (昭 11)
鳩 山	鳩 山 秀 夫	改訂日本民法總論 (昭 5)
鳩山・註釈	同	法律行為乃至時効 (註釈民法全書第 2 卷) (大 2)
林	林 信 雄	判例を中心としたる民法講和 (昭 39)
平 沼	平沼駘一郎	民法總論 (明 38)

凡 例

舟 橋	舟 橋 諄 一	民法総則（法律学講座）（昭 29）
穂 積	穂 積 重 遠	民法総則（新法学全集）（昭 11）
穂積・改訂	同	改訂民法総論（昭 5，昭 14・訂正 10 版）
穂積・総論	同	民法総論下（大 13）
松 岡	松 岡 義 正	民法論総則（明 40）
松 坂	松 坂 佐 一	民法提要総則（昭 29，昭 39・新版）
三 瀨	三 瀨 信 三	全訂民法総則提要下（昭 6）
三 淵	三 淵 忠 彦	日本民法新講（総則編・物権編）（昭 4）
薬師寺	薬師寺志光	日本民法総論上（昭 16）
山 下	山 下 博 章	民法講義（総則）（昭 7）
山 中	山 中 康 雄	民法総則講義（昭 30）
山 主	山 主 政 幸	民法総則・物権法（昭 37）
遊 佐	遊 佐 慶 夫	新訂民法概論（総則篇）（昭 11）
柚木・判総上，下	柚 木 馨	判例民法総論上，下巻（昭 26，27）
我 妻	我 妻 栄	新訂民法総則（民法講義Ⅰ）（昭 40）
我妻＝有泉	我妻 栄＝有泉 享	民法総則・物権法（コンメンタール）（昭 25）
我妻＝有泉＝遠藤	我妻 栄＝有泉 享＝遠藤 浩	民法総則（判例コンメンタール）（昭 38）

法典調査会速記録〔学振版〕

法典調査会民法議事速記録〔学術振興会版〕

（4） 雑 誌

引用論文集の掲載誌については，おおむね法律時報の文献月報の略語例に従い，つぎのような略語を用いた。

関大法学	法学論集（関西大学）	判 時	判例時報
京 法	京都法学会雑誌	判 タ	判例タイムズ
慶応法研	法学研究（慶応大学）	判 評	判例評論（判例時報別冊）
神戸法学	神戸法学雑誌	法 協	法学協会雑誌
自 正	自由と正義	法 教	法学教室
時 報	法律時報	法 セ	法学セミナー
志 林	法学志林	法 論	法律論叢
新 聞	法律新聞	民 商	民商法雑誌
新 報	法学新報	論 叢	法学論叢
綜 法	綜合法学		

「注釈民法」刊行のことば

「注釈民法」全二十六巻は、わが国最初の大コンメンタールたることを期して計画された。

民法が市民間の法的紛争の妥当な調整ないしは解決を目的とするものである以上、個別的・具体的な問題に対してあらかじめ確な解答が用意され、それが随時参照しうる形で整理されていることが必要である。コンメンタールは、まさに、このような要請にこたえようとするものである。

大コンメンタールの刊行には、判例・実例・学説などの十分な蓄積が前提となる。わが国が従来大コンメンタールを欠いていたのは、わが国の法学の抽象的・観念的性格によるところが少なくなかつたが、それと同時に、近代私法の法的体験の乏しさに大きな原因があつたことを否定できない。このたび、われわれが「注釈民法」の刊行を企てたのは、法的体験の蓄積と民法学の発展により大コンメンタール刊行の期が熟したと判断したからにほかならない。

「注釈民法」は、わが民法の現行の姿を明らかにすることを直接の目的とする。したがつて、それは、判例に重きをおき、学説についても、その客観的状況を明らかにすることを期している。しかし、それが今後役に立つためには、将来へのよき展望をもつものでもなければならぬ。われわれは、そのような理想的なコンメンタールをめざして努力したつもりである。

このような大コンメンタールの刊行には、多数の人々の協力が必要である。われわれは、全国の研究者の方々から、本書の編集と執筆について大きな協力をいただいた。また、有斐閣は非常な熱意をもつてこの出版につくしている。ここにそれを記して厚く感謝の意を表したい。

昭和 39 年 11 月

「注釈民法」編集代表

中 川 善 之 助

柚 木 馨

谷 口 知 平

於 保 不 二 雄

川 島 武 宜

加 藤 一 郎

注 釈 民 法 全26巻

編集代表 中川善之助, 柚木馨, 谷口知平, 於保不二雄, 川島武宜, 加藤一郎

第 1 巻	総 則 1	1 条～32 条の 2 通則・人	谷 口 知 平編
第 2 巻	総 則 2	33 条～89 条 法人・物	林 良 平編
第 3 巻	総 則 3	90 条～98 条 法律行為 I	川 島 武 宜編
第 4 巻	総 則 4	99 条～137 条 法律行為 II	於保不二雄編
第 5 巻	総 則 5	138 条～174 条の 2 期間・時効	川 島 武 宜編
第 6 巻	物 権 1	175 条～179 条 物権総則	舟 橋 諄 一編
第 7 巻	物 権 2	180 条～294 条 占有権・所有権・用益物権	川 島 武 宜編
第 8 巻	物 権 3	295 条～368 条 留置権・先取特権・質権	林 良 平編
第 9 巻	物 権 4	369 条～398 条の 22 抵当権・譲渡担保	柚 木 馨編
* 第 10 巻	債 権 1	399 条～426 条 債権の目的・効力	於保不二雄編 奥 田 昌 道
第 11 巻	債 権 2	427 条～473 条 多数当事 者の債権・債権の譲渡	西 村 信 雄編
第 12 巻	債 権 3	474 条～520 条 債権の消滅	磯 村 哲編
第 13 巻	債 権 4	521 条～548 条 契約総則	谷 口 知 平編
第 14 巻	債 権 5	549 条～586 条 贈与・売買・交換	柚 木 馨編
第 15 巻	債 権 6	587 条～622 条 消費貸借・ 使用貸借・質貸借	幾 代 通編
第 16 巻	債 権 7	623 条～666 条 雇傭・請負・委任・寄託	幾 代 通編
第 17 巻	債 権 8	667 条～696 条 組合・特殊の契約	加 藤 一 郎編 鈴 木 禄 弥
第 18 巻	債 権 9	697 条～708 条 事務管理・不当利得	谷 口 知 平編

第 19 卷	債 権 10	709 条～724 条 不法行為	加 藤 一 郎 編
第 20 卷	親 族 1	725 条～762 条 親族総則・ 婚姻の成立・効果	青 山 道 夫 編
第 21 卷	親 族 2	763 条～771 条 離 婚	島 津 一 郎 編
第22卷のⅠ	親 族 3	772 条～791 条 親 子 (1) 実子	中川善之助編
第22卷のⅡ	親 族 3	792 条～817 条 親 子 (2) 養子	中川善之助編
第 23 卷	親 族 4	818 条～881 条 親権・後見・扶養	於保不二雄編
第 24 卷	相 続 1	882 条～895 条 相続総則・相続人	中川善之助編
第 25 卷	相 続 2	896 条～959 条 相続の効果	谷 口 知 平 編
第 26 卷	相 続 3	960 条～1044 条 遺言・遺留分	中川善之助編

* 別 卷 総 索 引

注 釈 刑 法 全 6 卷

責任編集 団 藤 重 光

第 1 卷	総 則 1	1 条～34 条の 2	序説, 第 1 章～第 6 章
第 2 卷のⅠ	総 則 2	35 条～37 条	第 7 章〔違法性〕
第 2 卷のⅡ	総 則 3	38 条～72 条	第 7 章〔責任〕～第 13 章
第 3 卷	各 則 1	73 条～147 条	罪＝第 1 章～第 15 章
第 4 卷	各 則 2	148 条～198 条	罪＝第 16 章～第 25 章
第 5 卷	各 則 3	199 条～234 条	罪＝第 26 章～第 35 章
第 6 卷	各 則 4	235 条～264 条	罪＝第 36 章～第 40 章

別 卷 総 索 引

補 卷 1 1 条～264 条 (～昭和 46 年 1 月)

補 卷 2 1 条～264 条 (～昭和 49 年 8 月)

有斐閣コンメンタール

注 釈 会 社 法

増補版
全10巻

編集 大森忠夫, 矢沢 惇, 上柳克郎, 鴻 常夫, 竹内昭夫, 谷川 久

第 1 巻	会社総則, 合名会社, 合資会社	52 条~164 条
第 2 巻	株式会社の設立	165 条~198 条
第 3 巻	株 式	199 条~230 条
第 4 巻	株式会社の機関 〔付〕株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律	230 条の 2~280 条
第 5 巻	新 株 の 発 行	280 条の 2~280 条の 18
第 6 巻	株式会社の計算 〔付〕会社の配当する利益又は利息の支払に関する法律 株式会社の貸借対照表及び損益計算書に関する規則	281 条~295 条
第 7 巻	社 債 〔付〕担保附社債信託法, 社債等登録法	296 条~341 条の 7
第 8 巻の I	株式会社の定款変更・資本減少・整理	342 条~403 条
第 8 巻の II	株式会社の解散・清算, 外国会社, 罰則	404 条~500 条
第 9 巻	有 限 会 社	有限会社法 1 条~89 条
第 10 巻	総 索 引	

矢沢 惇, 上柳克郎, 鴻 常夫, 竹内昭夫, 谷川 久 編集
補 巻 昭和 49 年改正
〔付〕株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

目 次

は し が き

凡 例

第4章 法 律 行 為

第3節 代 理

前注 (§§ 99-118〔代理〕).....	(於保不二雄)...	4
§ 99〔代理行為の要件と効果〕.....	(浜上則雄)...	19
§ 100〔本人のためにすることを示さない行為〕.....	(同)...	32
§ 101〔代理行為の瑕疵〕.....	(同)...	35
§ 102〔代理人の能力〕.....	(同)...	44
§ 103〔代理権の範囲〕.....	(同)...	47
§ 104〔任意代理人の復代理人〕.....	(太田武男)...	51
§ 105〔任意代理人の復代理人選任・監督に対する責任〕.....	(同)...	62
§ 106〔法定代理人の代理人〕.....	(同)...	65
§ 107〔復代理人の権限〕.....	(同)...	68
§ 108〔自己契約と双方代理〕.....	(椿 寿夫)...	73
§ 109〔表示責任—代理権授与の表示による表見代理〕.....	(同)...	88
§ 110〔越権代理—権限踰越による表見代理〕.....	(同)...	125
§ 111〔代理権の消滅原因〕.....	(同)...	169
§ 112〔減権代理—代理権消滅後の表見代理〕.....	(同)...	182
§ 113〔無権代理〕.....	(中 川 淳)...	195
§ 114〔無権代理行為の相手方の催告権〕.....	(同)...	200
§ 115〔無権代理行為の相手方の取消権〕.....	(同)...	201
§ 116〔無権代理行為の追認〕.....	(同)...	202
§ 117〔無権代理人の責任〕.....	(同)...	203
§ 118〔単独行為の無権代理〕.....	(同)...	207

第4節 無効及び取消

前注 (§§ 119-126〔無効及び取消〕).....	(奥田昌道)...	212
§ 119〔無効行為の追認〕.....	(同)...	251

目 次

§ 120 〔法律行為の取消権者〕	(同)	…261
§ 121 〔取消の効果〕	(同)	…265
§ 122 〔追認の効果〕	(同)	…283
§ 123 〔取消・追認の方法〕	(同)	…284
§ 124 〔追認の要件〕	(同)	…287
§ 125 〔法定追認〕	(同)	…288
§ 126 〔取消権の消滅時効〕	(同)	…290

第 5 節 条件及び期限

前注 (§§ 127-137 〔条件及び期限〕)	(金 山 正 信)	…296
§ 127 〔条件成就の効果〕	(同)	…321
§ 128 〔条件附権利の侵害の禁止〕	(同)	…334
§ 129 〔条件附権利の処分等〕	(同)	…345
§ 130 〔条件成就の妨害〕	(同)	…359
§ 131 〔既成条件〕	(同)	…370
§ 132 〔不法条件〕	(同)	…373
§ 133 〔不能条件〕	(同)	…379
§ 134 〔随意条件〕	(同)	…382
§ 135 〔期限到来の効果〕	(同)	…390
§ 136 〔期限の利益とその放棄〕	(同)	…401
§ 137 〔期限の利益の喪失〕	(同)	…408

第3節 代 理

〔文献〕代理一般に関して 石坂音四郎「代理人の虚偽の意思表示」京法 9・10（大 3），伊藤進「授權（Ermächtigung）概念の有用性——ドイツの学説を中心として」法論 39・4-6 合併（昭 41），岩垂肇「代理人の能力」民法基本問題 150 講 I（昭 41），大西耕三・代理の研究（昭 3），同「代理権授与行為の一考察——殊に其相手方に就て」論叢 19・5（昭 3），小幡俊介「私法上に於ける代理類似の諸場合と其責任関係」司法研究 8・1（昭 3），於保不二雄「授權（Ermächtigung）に就て」京大訣別記念法学論文集（昭 8）；財産管理権論序説（昭 29）所収，同・財産管理権論序説（昭 29），同「授權行為の性質」民法基本問題 150 講 I（昭 41），加藤一郎「代理」法セ 11（昭 32），同「授權行為の性質」法教 1（昭 36），神崎克郎「商事代理における非顕名主義」神戸法学 15・2（昭 41），木村常信「外部的授權と代理権の乱用」鹿児島法学 2（昭 42），小池隆一「使者の法律上の地位」法学研究 1・3（大 11）；民法研究（昭 19）所収，小池隆一＝小林規威「代理制度の比較——米英の代理関係の構成を中心として（1-3）」慶応法研 36・10-12（昭 39），坂井芳雄＝田辺公二「契約が代理人によつて成立したことの主張を要するか」判タ 71（昭 33），篠塚昭次＝柳田幸男「準占有と代理資格の詐称」判タ 139（昭 38），末弘厳太郎「民法第 101 条と法人」民法雑記帳上（昭 28），同「代理権授与行為の性質について」民法雑記帳上（昭 28），高根義人「手形行為の代理」京法 1・2（明 39），高橋三知雄「代理理論の再検討（1-4）」関大法学 16・2，3（昭 41），17・1，2（昭 42），田中英夫「Undisclosed Principal——代理人の権限外の行為」英米判例百選（昭 39），同「Undisclosed Principal——本人に対する請求と代理」英米判例百選（昭 39），遠田新一「ホームズの英法における代理関係の歴史」政経論叢（広島大）3・1（昭 28），同「任意代理効果基礎理論」政経論叢（広島大）8・3（昭 33），同「代理行為と本人の詐欺——代理行為の瑕疵についての一試験」政経論叢（広島大）9・3-4 合併（昭 35），徳本鎮「任意代理と法定代理」民法基本問題 150 講 I（昭 41），戸塚登「代理における不法行為責任——イギリス法（1）（2）」民商 53・4（昭 40），54・1（昭 41），長島毅「虚偽の意思表示と代理」新報 30・10（大 9），服部栄三「手形行為と民法」法学 27・2（昭 38），同「手形行為の代理」手形法・小切手法講座 I（昭 39），嶋山秀夫「代理権授權行為と基本関係」法協 36・6（大 7）；民法研究 I（大 14）所収，同「使者及び代理人」富井還暦祝賀法律論文集（大 7）；民法研究 I（大 14）所収，同「使者に依る意思表示（1-6）」法協 37・1-6（大 8）；民法研究 I（大 14）所収，浜上則雄「代理理論における本人行為説と代理人行為説（1）（2）」阪大法学 26，28（昭 33），同「『意思実現』の代理——マーニヒクの説より」阪大法学 32（昭 34），同「撤回しえない任意代理権について」民商 40・1（昭 34），同「機関と代理

の相違について」阪大法学 35 (昭 35), 同「法律行為における三面関係と無因論」阪大法学 44-45 合併 (昭 38), 林脇トシ子「代理意思について」慶応法研 34・4 (昭 37), 同「代理行為の成立と効力」綜法 52 (昭 37), 星野英一「代理, 無効・取消, 条件・期限」自治セミナー 5・5 (昭 41), 間島間「代理人の意義と注文回付の存在理由」商事法務研究 47 (昭 31), 松本潔治「我商法と共同代理」新報 20・4 (明 43), 森島昭夫「委任と代理」契約法大系IV (昭 38), 同「代理権授与行為の性質」統学説展望 (昭 40), 矢頭敏也「Notice to Agent——代理人に対する通知の効果」英米判例百選 (昭 39), 同「Revocation of Authority——代理権の撤回」英米判例百選 (昭 39), 我妻栄ほか「法人の代理と代表」私法 23 (昭 36)

復代理に関して 乾政彦「復代理人選任の性質及び代理人の死亡は復代理の消滅の原因なりや」志林 11・6 (明 42), 梅謙次郎「復代理人選任権なき代理人の選任せる復代理人の行為並に其選任行為の効力」志林 10・4 (明 41), 大西耕三「復代理人に就て」論叢 19・6 (昭 3), 木村常信「復代理人の法律上の性質」司法協会雑誌 16・5 (昭 12), 穂積重遠「復代理の復代理」新報 29・8 (大 8), 横田秀雄「復代理人が本人を代理して代理人と為す法律行為について」新報 22・7 (大 1)

代理人の自己契約禁止に関して 井上勝馬「双方代理の実務的研究」銀行研究 31・5 (昭 11), 大西耕三「代理人の自己契約」論叢 19・1 (昭 3), 小出廉二「自己契約と双方代理」民法演習 I (昭 33), 遠田新一「双方代理」判例演習・民法総則 (昭 38)

無権代理(表見代理および狭義の無権代理)に関して 赤塔政夫「実印を預ける行為と表見代理について (1-3)」民事研修 105, 107, 109 (昭 41), 東季彦「民法第 110 条の権限外の行為」法律学研究 27・7 (昭 5), 幾代通「表見代理と善意転得者」法教 8 (昭 38), 池川良正「表見代理」民事月報 15・10 (昭 35), 伊沢孝平「無権限代置者の手形上の責任」民商 39・1-3 合併 (昭 34), 石外克喜「ドイツ民法における表見代理」経済理論 53 (昭 34), 同「印鑑の預託と表見代理」不動産取引判例百選 (昭 41), 板橋郁夫「表見代理と本人の保護」綜法 5・10 (昭 37), 乾昭三「表見代理」新民法演習 I (昭 42), 岩本慧「表見支配人 (1) (2)」関大法学 7・4, 6 (昭 33), 植林弘「狭義の無権代理」民法基本問題 150 講 I (昭 41), 打田峻一「110 条の表見代理と信すべき正当の事由」判例演習・民法総則 (昭 38), 鴻常夫「手形行為の無権代理人の責任」手形小切手判例百選 (昭 38), 大橋光雄「手形行為の無権代理人の責任」民商 2・2 (昭 10), 大森忠夫「手形行為と表見代理」商法演習 II (昭 35), 同「表見代理」手形小切手判例百選 (昭 38), 於保不二雄「表見代理」民法演習 I (昭 33), 加藤一郎「日常家事債務の連帯責任と表見代理」法教 3 (昭 37), 同「手形行為と表見代理」ひろば 17・1 (昭 39), 川井健「表見代理」判例百選 (昭 35), 同「基本代理権の存否と 110 条の表見代理」判例演習・民法総則 (昭 38), 同「表見代理制度」民法基本問題 150 講 I (昭 41), 木村常信「表見代理否認論」司法協会雑誌